

第一 事業概要について（H27）

I 事業活動の状況に関する事項

基本的事項

内水面を取り巻く現状は、河川流量の減少、森林の荒廃、外来魚やカワウによる被害、各種病気の発生等生物の生息環境の悪化や漁場の生産力の低下により非常に厳しくなっている。合せて、組合員の減少や高齢化も重なり、漁協の経営基盤の弱体化や漁場管理機能も衰退している。

この様な中、内水面漁業の振興と多面的な機能、総合的な地位の向上を図るために、水産資源の増殖や漁場管理、組織の充実等に関連する各種事業を実施した。

1 主要事業概要（水産資源の維持、増殖管理の推進）

1) 委託事業

- ① 県の委託を受け、県内 5 大河川や中小 14 河川の漁業権対象魚種を主体に資源を増殖させるためアユ 6,890kg、ヤマメ 255 千尾、シジミ 1,210kg、ウナギ 2,730 kg の種苗放流を実施した。
- ② (一財) 内水面振興センターの委託を受け、大淀川（4 漁協他）と一つ瀬川（2 漁協）他にアユ種苗 905kg を放流した。また、小中学生や地域住民を対象にした体験放流学習や河川清掃活動等に合せて 17 漁協他でウナギ種苗 200kg の放流を実施し、内水面の多面的な機能を活用するための普及、啓発（参加者約 2,310 名）を図った。

2) 補助事業（全国内水面漁協連合会、宮崎県）

① 漁業経営指導等対策事業；県

各種実態調査や常例検査等をとおして漁協の運営、経営管理指導を強化し、組織としての機能の充実に努めた。

② 河川流域振興活動実践事業；全内漁連、県

内水面の利用者に対し資源の保護、増殖や環境保全、適正利用等の普及、啓発（延べ 35 漁協、約 3,910 名）を行った。また、流域の生物環境実態調査（切原川）や漁業者が実践する産卵場の造成（5 水系 7 漁協で約 7,920 m²）、井堰の魚道改修（1 漁協）等河川がもつ様々な機能の向上を図った。

③ 外来魚被害防除対策事業；全内漁連、県

放流事業や在来の生態系への影響が懸念されているブラックバス等外来魚駆除を 2 河川において刺網、籠等による方法で実施した。

また、一般県民への啓発も含めて 2 湖沼で釣り大会による駆除等も実施した。

④ カワウ被害緊急対策事業；全内漁連

カワウによる被害軽減のため、猟友会との連携により銃器による方法で 6 水系の 9 漁協が実施し、述べ 144 回、294 羽を駆除した。

3) 近年、急減するシラスウナギ資源に対し資源管理対策の一環として、全国に先駆け 10 月から翌年 3 月までの採捕規制を継続し、県北地域でのアユ資源についても喫緊の課題として海面採捕漁協、養殖業者利用等関係者間で回復に向けた対応策を協議した。

2 「多自然川づくりの推進」や「河川の環境保全、再生の推進」については、ダム管理や維持流量の確保等に関して関係機関、団体等と随時意見交換をする等流域圏の関係団体との協議、連携を深めた。また、遊漁者をはじめ一般県民の理解を求めるながら、漁協活動や内水面の役割、多面的な機能等について普及、啓発に努めた。

4 主要事業実績概要

事業名	事業費	事業内容
1. 委託事業		
1) 稚魚河川放流委託事業	49,790,000 (九電補殖費 ; 46,790 千円 県費 ; 3,000 千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮崎県の委託を受け、県内 5 大河川及び 14 中小河川にアユ 6,420 kg、ヤマメ 255 千尾、シジミ 1,220 kg、ウナギ 2,573 kg を放流した。
2) 内水面振興センター 委託事業	5,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一財) 宮崎県内水面振興センターの委託を受け、アユ 902 kg (大淀川、一つ瀬川水系 6 漁協)、ウナギ 211 kg (18 漁協) を放流するとともに一般県民・小中学生を対象 (約 2,520 名) に適正な内水面利用について啓発、指導を実施した。
小計	55,290,000	(55,290)
2. 国、県補助事業		
1) 漁業経営指導等 対策事業	4,059,000 (4,059)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常例検査、一斉調査等をとおして傘下の内水面漁協の運営指導や組織整備、経営管理指導等を強化することにより、健全な組合運営の確保を図り、漁協本来の資源や漁場の管理機能強化や河川を憩いの場として求める社会的な要求に対応した。
2) 河川流域振興活動 実践事業	3,267,197 (3,210)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や内水面利用者に対し、内水面における水産資源の維持培養・環境保全・適正な利用に対する実践活動 (体験学習、釣り教室他; 延べ 41 漁協他、約 5,350 名) や知識の啓発普及を行うとともに、漁業者等が実施するアユ産卵場の造成 (5 水系 7 漁協; 16 ヶ所、10,522 m²)、魚道改修 (粗石斜路式; 1 漁協) 等、内水面漁業の健全な発展と流域の振興を図った。
3) 外来魚被害防除対策 事業	667,480 (660)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在来の生態系や放流等増殖事業に影響が懸念されるブラックバス等の駆除対策を大淀川の岩瀬ダム (刺網・籠)、御池 (釣り大会)、祝子川 (刺網) や金堂ヶ池 (釣り大会) では地域団体と協働で実施し、生態系保全と資源の繁殖保護を図るとともに、一般県民への普及啓発を図った。
4) カワウ広域・緊急対策 事業	3,008,326 (3,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ カワウ被害の軽減を図るため、8 水系 13 漁協でカワウの飛来状況の把握や、銃器によるカワウ駆除 (延べ 192 回、238 羽) 対策を行った。
	11,002,003	(10,929)
合計	66,292,003	(66,219)

事業名	事業費	事業内容
3. 水産多面的機能発揮 対策事業	円	
1) 内水面生態系の維持・ 保全・改善		河川や湖沼等の生態系を復元するため清掃活動
イ 河川の清掃活動	174,198 (内交付金 120千円)	・3水系3漁協管内での地域住民や小中学生と協働 で河川清掃活動、モニタリングを実施した。 (延べ9回；362名)
ロ 石倉造成と モニタリング調査	103,080 (内100)	・2水系2漁協で伝統漁法の石倉(ウナギ、エビ類 等のシェルター)の生息状況調査(延べ5回)や 監視活動を実施した。
小計	277,278 (内220)	
2) 生態系維持・保全活動・ その他効果促進		
生態系改善と石倉造成 (+モニタリング)	802,500 (内700)	・1漁協で伝統漁法の石倉(ウナギ、エビ類等のシ ェルター)を設置(27.6m ²)し生息状況調査 や監視活動を実施した。
小計	802,500 (内700)	
3) 水産多面的機能発揮対策 ・普及啓発活動 ・指導・監督	306,696 (内300)	・内水面の生態系保全に関する各種事業の普及啓発 用のパンフレット、各種資料等の作成と配布 ・関係市町と協定を締結し、事業推進に当たっての 計画作成、実施状況確認や指導監督をした。
小計	306,696 (内300)	
合計	1,386,474 (内交付金 1,220)	

平成27年度生態系の保全に係る実践活動事業

	水系	漁協	実施時期	実施対象	人数	稚魚 (単位:kg)	パンフレット クリヤファイル	
1	大淀川	国富	5/7・8・ 11・13	木脇・森永・八代・本庄各小4年152名、教員他67名	219	カギ	12	160
2	耳川	西郷	5/13	田代小20名、教員2名	22	カギ	12	22
3	大淀川	都城淡水	5/17, 7/16, 19, 26, 8/2, 9, 16, 23, 9/6, 10/24	市内児童830名、父兄他265名 15ヶ所	1095	カギ	11	200
4	小丸川	上小丸川	5/20	美郷南学園43名、教員他6名	49	カギ	11	45
5	福島川	串間市淡水	7/1	さくらさくらこども園児26名、職員5名、漁協8名 高鍋東小1年110名、木城小1年41名、教員7名、父兄漁協81名	39	カギ	10.5	28
6	体験	小丸川	7/10, 19, 8/6	大工小路・脇・塩鶴団地公民館子供会・高鍋自然愛好会 木城EM研究会・水辺の会児童95名	334	カギ	11	215
7	耳川	椎葉村	7/13	大河内・小崎各小1-6年22名、教員11名、漁協3名、父兄3名	39	カギ	11	34
8	学習	綾	7/14	綾小4年71名、教員3名、漁協他9名	83	カギ	11	76
9	耳川	美幸内水面	7/14	幸脇小2-3年32名、教員4名、漁協4名	40	カギ	11	42
10	大淀川	高崎大淀川	7/19	市内小学生30、父兄30名、漁協他9名	69	カギ	11	33
11	五ヶ瀬川	五ヶ瀬川	9/5	南方小139名、教員4名、漁協4名	147	カギ	11	145
12	大淀川	小林高原野尻	9/6	永久津小15名、教員父兄5名	20	カギ	11	20
13	大淀川	須木村	9/17	須木小4年21名、教員他6名	27	カギ	11	23
14	大淀川	宮崎内水面	9/13	市内園児小学生50名、父兄他58名	108	カギ	11	50
15	加江田川	木花内水面	10/9	加江田保育園17名、先生3名、漁協5名	25	カギ	11	23
16	川内川	川内川上流	10/16	真幸小4年27名、教員・国交省・漁協・市役所他24名	51	カギ	11	32
17	一ヶ瀬川	新佐	10/20	広瀬小4年107名	107	カギ	11	220
18	塩見川	富島河川	10/26	塩見小4年38名、教員他7名	45	カギ	11	40
計				2,519名	199.5	1,408		

1	大淀川	三股町淡水	5/23・24	地区児童44名、大人116名	160		50
2	大淀川	国富	6/21	町内児童73名、父兄漁協90名	163		90
3	名貫川	名貫川淡水	7/28	地区児童21名、父兄他11名	32		33
4	境川	境川	8/1	田野・七野各小学生18名、父兄14名、漁協10名	42		33
5	耳川	椎葉村	8/3	地区児童17名、教員他22名	39		25
6	五ヶ瀬川	西白杵	8/9	押方小他地区児童39名、父兄4名	43		40
7	小丸川	上小丸川	8/15	地区児童50名、父兄他50名	100		60
8	一ヶ瀬川	西米良	8/18	地区小学生38名、父兄10名	48		60
9	福島川	串間市淡水	8/18	子供連合会21名、父兄他19名	40		20
10	大淀川	高岡川	8/23	地区児童53名、父兄他50名	103		58
11	清武川	清武川	8/22・10/10	地区児童25名、父兄他41名	66		
12	小丸川	小丸川	9/6	児童92名、父兄他53名	145		100
13	大淀川	綾	9/27	児童270名、父兄他130名	400		200
14	一ヶ瀬川	一ヶ瀬川	9/27	地区児童130名、父兄他48名	178		110
15	広渡川	日南広渡川	11/15	市内児童31名、父兄18名、漁協他11名	60		50
計				1,619名		929	

1	大淀川	小林高原野尻	8/23	東方小25名、父兄他23名	48		45
2	五十鈴川	五十鈴川	11/8	五十鈴川小3名、漁協他30名	33		12
3	大淀川	境川	9/19	田野・七野各小学生40名、父兄32名、河川浄化6名、漁協他	93		30
4	大淀川	都城淡水	7/16, 8/2・ 9・23, 9/27	市内児童550名、父兄他375名 8ヶ所	925		
5	小丸川	上小丸川	8/23	美郷南学園30名、教員他25名	55		75
計				1,154名		162	

その他イベント

1	広渡川	日南広渡川	11/15	市内児童31名、父兄18名、漁協他11名	60		50
2	一ヶ瀬川	汚濁撲滅水協議会	4/25	地元ボーカル、スポーツクラブ、協議委員			80
3	大淀川学習館		5/10	児童		アユ 22kg カギ 12kg	
合計				5,352名		2,629	

平成27年度水産多面的機能発揮対策事業

1	環境保全	北川	北浦内水面	7/19	三川内中11名、PTA24名、教員15名、地区住民120名	170		30
2		祝子川	祝子川	8/23	黒岩小・中学生34名、地区住民56名、漁協47名、他24名	161		50
3		五ヶ瀬川	五ヶ瀬川	11/1	地区住民・漁協25名	25		
計				356名		80		

二 事業計画概要について (H 28)

1 基本方針

本県の内水面を取り巻く現状は、平成9年まですすめられた護岸整備や、直線化で、魚族の生息場所として好ましくない河川も多く、生物多様性に対応できうる川つくりが切望されている。近年、宮崎県では河川に係る工事において環境に配慮した工法や施工が行われるようになった。一部河川では砂礫の持ち出しや大きな石の川床への再投入など魚族の生息環境の改善に向けた対応がなされている。また、カワウやバス等の食害、ダムによる長期濁水など水産動植物への影響も懸念されている。これらの問題に国・県・関係機関と協議しながら連合会として取り組む。他方で県民のレクリエーションの場として多くの人々に提供できるよう安心・安全な川つくりを目標とする。新たに内水面漁業振興法に基づく協議会の設置を要請し、具体的な各種振興対策について、次の3項目を推進する。

1) 水産資源の維持・増殖管理、多面的機能の発揮と秩序の維持

- イ 効果的な資源の増殖を図るため、生物多様性に配慮した各種魚貝類の優良種苗を適期に放流する。また、親ウナギについては半年間の採捕規制を継続し、アユ資源の管理方法について関係団体等と協議しながら資源の再生、復活の道を探る。
- ロ アユ等の産卵場造成や井堰等の魚道機能向上のため簡易な改修や河床露出への対応、汲み上げ方式により遡上を促進する。また、河川・湖沼の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある外来魚やカワウの被害防止対策、魚病の感染防止や監視対策を推進する。
- ハ 多くの人々に、体験学習、釣り教室や河川清掃などのイベントを通じて資源の保護や河川の有効利用について普及啓発する。また内水面の多面的な役割や機能向上についての認識の共有化を図る。

2) 多自然川づくりと河川の環境保全、再生の推進（流域圏団体等との連携強化）

- イ 河川の自然環境の保全を図るため、関係機関と連携し、生物資源維持流量の適正化や自然に優しい川つくり、生物の多様性に富んだ川つくりを推進する。
- ロ 林道・作業道、山林伐採等による河川に係わる工事による環境負荷の軽減を目指し、関係機関と協議していく。
- ハ ダム濁水長期化の軽減や河川維持流量の適正化について、ダム管理者と協議していく。また、森林の荒廃による河川環境への影響は大きく、国、県をはじめとする森林管理者・地域団体と密接に連携を取りながら森林の保全、再生に向け協議していく。

3) 漁協の組織力向上、経営基盤強化の推進

漁業権の内容に基づいて内水面漁協のあり方を協議し円滑な事業運営を推進するとともに、漁協の組織力向上、新たな財源の確保への取り組みによる豊かな川つくりを推進する。

2. 主要事業計画概要

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
1. 委託事業		
1) 河川放流委託事業	円 51,290,000 (九電補殖費： 48,290 千円 県費； 3,000 千円) (49,790)	・ 宮崎県の委託を受け、県内 5 大河川及び 14 中小河川にアユ、ヤマメ、ウナギ、シジミを放流し資源の増殖を図る。
2) 内水面振興センター 委託事業	5,500,000 (5,500)	・ (一財) 内水面振興センターの委託を受け、アユ、ウナギを放流するとともに、一般県民・小中学生を対象に内水面利用を促進するための啓発・指導を行う。
小 計	56,790,000	(55,290)
2. 国、県補助事業		
1) 漁業経営指導 対策事業	4,918,000 (4,059)	・ 常例検査、一斉調査等をとおして傘下の内水面漁協の運営指導や組織整備、経営管理指導等を強化していく。漁協の健全な運営の確保を図り、漁協活動本来の資源・漁場管理機能の強化、需給調整や県民が求めている憩いの場としての河川環境の保全等多面的な機能の向上を図る。
2) 生態系保全 実践活動事業 (県；内水面資源 保護活動事業)	3,400,000 (3,210)	・ 地域住民、小中学生や内水面利用者に対し、河川における水産資源の維持培養・環境保全・適正な利用に対する実践活動や知識の啓発普及を行うとともに、漁業者等が実施する産卵場の造成（5 水系 7 漁協）、魚道機能向上・改修（3 水系 3 漁協）等を実施し、内水面漁業の健全な発展と地域の振興を図る。
3) 外来魚被害防除 対策事業	610,000 (660)	・ 在来の生態系や放流事業等に影響が懸念されるブルラックバス等外来魚の被害防除対策として、大淀川岩瀬ダム、祝子川での刺網等による駆除や、県民との協働による釣り大会（御池、金堂ヶ池）等を開催し駆除することで一般への普及啓発を図る。
4) 広域連携カワウ被害 管理対策事業	2,400,000 (3,000)	・ カワウによるアユ、オイカワ等の食害の軽減を図るために、北川、五ヶ瀬川、耳川、一つ瀬川、大淀川、川内川、広渡川の 7 水系でカワウの飛来状況調査（10 漁協）や銃器によるカワウ駆除（11 漁協）対策を行い、管理指針等の策定を図る。
小 計	11,328,000	(10,929)
合 計	68,118,000	(66,219)

3. 主要事業月間計画

行事及び事業	内 容	実施時期	備考
理 事 会	平成27年度の決算について 平成28年度の事業計画について	4月以降 (5回)	
監 事 会	平成27年度の決算の監査について 平成28年度の中間監査について	4月 11月	
総 会	平成27年度事業報告及び決算報告について 平成28年度の事業計画等について	6月	
漁協役職員等 研修会	仮題 河川の生息生物の現状と管理対策について (河川調査をとおして見えたこと)	9月	
組合長会議	事業計画、要望、情報交換等について	9月 1月	
放 流 事 業	漁協の義務・自主放流及び県や内水面振興センターの委託による各魚介類の種苗放流を実施	4月～ 11月	
生 態 系 保 全 実践活動事業	普及啓発（釣り教室、体験学習、河川清掃） 実践活動推進（産卵場造成、魚道機能改修） 河川生物環境調査（三名川：国富町）	4月 ～ 3月	
外来魚被害 防止対策事業	バス等の駆除（野尻湖、祝子川） 県民釣り大会（御池、金堂ヶ池）	4月～ 3月	
カワウ広域 緊急対策事業	県下一斉飛来調査（全漁協 4月30日） 生息、飛来状況の実態把握調査（10漁協） 銃器等によるカワウの駆除（11漁協）	4月～ 3月	
採捕実態調査	県が実施する内水面における採捕実態調査を支援し、内水面振興の各種施策に活用	12月～ 3月	
需給調整会議	シラスウナギ需給調整対策協議会他	10月～ 2月	
関係団体連絡 会議、要望等	養鰻、養鮎、種苗斡旋業者等団体との連絡調整 情報交換及び県、関係機関等への陳情、要望	随時	
漁業経営、 管理指導	常例検査、一斉調査等による組合の運営及び決算、各種事業推進等に関する指導	随時	
連 絡 調 整	県の各種指導に対する趣旨の徹底を図る。	随時	